

病 院 事 業

第 1 業務実績について

市民病院及びうわまち病院（以下「両病院」という。）は、三浦半島の中核的病院として、地域医療の向上のため、良質で安定した医療サービスの提供を目指し、急性期医療を中心に運営した。

両病院とも、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入しているため、指定管理者である協会が入院収益、外来収益等を直接自らの収入とし、指定管理者職員の給与、薬剤などの医療原材料、光熱水費等を負担して管理運営を行っている。したがって、本会計では主に、補助金や一般会計からの繰入金を受入れ、施設・設備の取得等、企業債の起債・償還等に係る経理のほか、市と指定管理者の責任分担に応じ、施設・設備の修繕、医療機器・備品の取得等に係る経理を行っている。

市民病院では、全29科の診療科を有している。当年度の主な事業として、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行い、一般病棟のうち1病棟を新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用した。また、新型コロナウイルス感染症患者専用病棟の人員を確保するため、地域包括ケア病棟を休止した。6月から再生医療である変形性膝関節症に対するAP S療法を開始した。7月には、内視鏡室を移転拡充し診療体制の充実を図った。産科においては、常勤医師の退職及び小児科常勤医師不在のため、8月から分娩取扱いを休止した。12月から西4階病棟と西5階病棟を統合し、年度末における一般病床の稼働病床数は338床となった。患者数については、前年度に比べて入院患者数、外来患者数とも減少している。

うわまち病院では、全28科の診療科を有している。当年度の主な事業として、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行い、回復期リハビリテーション病棟のうち1棟を新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用した。7月には、NICUにおいてドナーミルクを提供できるよう母乳バンクに登録を行った。11月には、生後6か月から4歳までの乳幼児に対する新型コロナウイルスワクチンの予防接種を開始した。患者数については、前年度に比べて入院患者数、外来患者数とも増加している。

なお、うわまち病院については、うわまち病院の移転建替えとなる新市立病院の本体工事に着手した。また、新市立病院の名称は公募による案の中から横須賀市立総合医療センターに決定した。

両病院の病床数、主な業務実績及び職員数については次表のとおりである。

病 床 数

区 分		許可病床数	稼働病床数
市民病院	一般病床	476床	338床 (34床) (34床)
	感染症病床	6床	6床
	合 計	482床	344床
うわまち病院	一般病床	367床	337床 (50床)
	療養病床	50床	50床 (50床)
	合 計	417床	387床

(注) 1 市民病院の許可病床数のうち138床は休床している。()は内書きであり上段は地域包括ケア病棟に係る病床を示しており、下段は回復期リハビリテーション病棟に係る病床を示している。

2 うわまち病院の許可病床数のうち30床は休床している。()は内書きであり回復期リハビリテーション病棟に係る病床を示している。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
市民病院	一般病床	入院患者数	64,512 人	66,696 人	△ 2,184 人	△ 3.3 %
		1日平均入院患者数	176.7 人	182.7 人	△ 6.0 人	△ 3.3 %
		病床利用率	37.1 %	38.4 %	△ 1.3 ポイント	△ 3.4 %
		稼働病床利用率	48.6 %	48.6 %	0.0 ポイント	0.0 %
		平均在院日数	13.6 日	13.2 日	0.4 日	3.0 %
	外来患者数	118,209 人	126,028 人	△ 7,819 人	△ 6.2 %	
	1日平均外来患者数	403.4 人	430.1 人	△ 26.7 人	△ 6.2 %	
うわまち病院	一般病床	入院患者数	91,646 人	88,361 人	3,285 人	3.7 %
		1日平均入院患者数	251.1 人	242.1 人	9.0 人	3.7 %
		病床利用率	68.4 %	66.0 %	2.4 ポイント	3.6 %
		稼働病床利用率	74.5 %	71.8 %	2.7 ポイント	3.8 %
		平均在院日数	11.9 日	11.8 日	0.1 日	0.8 %
	療養病床	入院患者数	3,967 人	5,603 人	△ 1,636 人	△ 29.2 %
		1日平均入院患者数	10.9 人	15.4 人	△ 4.5 人	△ 29.2 %
		病床利用率	21.7 %	30.7 %	△ 9.0 ポイント	△ 29.3 %
		稼働病床利用率	21.7 %	30.7 %	△ 9.0 ポイント	△ 29.3 %
		外来患者数	142,085 人	130,039 人	12,046 人	9.3 %
	1日平均外来患者数	484.9 人	443.8 人	41.1 人	9.3 %	

(注) 前年度及び当年度において、市民病院の感染症病床は利用がなかった。

職 員 数

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
		人	人	人	%	
市民病院	市	事務職員	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0.0 (-)
	協会	医師	63 (71)	63 (68)	0 (3)	0.0 (4.4)
		看護職員	177 (62)	219 (61)	△ 42 (1)	△ 19.2 (1.6)
		医療技術職員	84 (5)	91 (4)	△ 7 (1)	△ 7.7 (25.0)
		事務職員	32 (20)	30 (21)	2 (△ 1)	6.7 (△ 4.8)
		その他職員	25 (12)	27 (10)	△ 2 (2)	△ 7.4 (20.0)
		小 計	381 (170)	430 (164)	△ 49 (6)	△ 11.4 (3.7)
	合 計	384 (170)	433 (164)	△ 49 (6)	△ 11.3 (3.7)	
うわまち病院	市	事務職員	10 (0)	10 (0)	0 (0)	0.0 (-)
	協会	医師	115 (76)	117 (76)	△ 2 (0)	△ 1.7 (0.0)
		看護職員	306 (42)	317 (39)	△ 11 (3)	△ 3.5 (7.7)
		医療技術職員	119 (7)	130 (6)	△ 11 (1)	△ 8.5 (16.7)
		事務職員	58 (10)	69 (10)	△ 11 (0)	△ 15.9 (0.0)
		その他職員	47 (31)	49 (30)	△ 2 (1)	△ 4.1 (3.3)
		小 計	645 (166)	682 (161)	△ 37 (5)	△ 5.4 (3.1)
	合 計	655 (166)	692 (161)	△ 37 (5)	△ 5.3 (3.1)	

- (注) 1 ()内の数値は、正規職員以外の職員数で外数である。
 2 前年度及び当年度のうわまち病院の市の事務職員のうち7人は、うわまち病院専従の資本勘定職員である。

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、病院事業会計全体で予算額50億6,426万円に対し決算額は43億4,617万円で、7億1,809万円（14.2%）の減となっている。

市民病院は予算額27億5,498万円に対し決算額は24億7,110万円で、2億8,387万円（10.3%）の減となっている。

うわまち病院は予算額23億928万円に対し決算額は18億7,507万円で、4億3,421万円（18.8%）の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 市民病院事業収益	2,754,983,000	2,471,105,025	△ 283,877,975	△ 10.3
1 医 業 収 益	420,550,000	416,787,250	△ 3,762,750	△ 0.9
（1）他 会 計 負 担 金	401,000,000	401,000,000	0	0.0
（2）そ の 他 医 業 収 益	19,550,000	15,787,250	△ 3,762,750	△ 19.2
2 医 業 外 収 益	2,333,433,000	2,054,317,775	△ 279,115,225	△ 12.0
（1）受 取 利 息	13,000	11,779	△ 1,221	△ 9.4
（2）補 助 金	2,036,142,000	1,730,745,000	△ 305,397,000	△ 15.0
（3）他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
（4）他 会 計 負 担 金	210,000,000	210,000,000	0	0.0
（5）長 期 前 受 金 戻 入	29,037,000	30,397,714	1,360,714	4.7
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	13,883,000	55,999,051	42,116,051	303.4
（7）雑 収 益	37,358,000	20,164,231	△ 17,193,769	△ 46.0
3 特 別 利 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
（1）過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
II うわまち病院事業収益	2,309,286,000	1,875,070,929	△ 434,215,071	△ 18.8
1 医 業 収 益	274,801,000	270,927,290	△ 3,873,710	△ 1.4
（1）他 会 計 負 担 金	252,000,000	252,000,000	0	0.0
（2）そ の 他 医 業 収 益	22,801,000	18,927,290	△ 3,873,710	△ 17.0
2 医 業 外 収 益	2,033,485,000	1,604,143,639	△ 429,341,361	△ 21.1
（1）受 取 利 息	40,000	34,817	△ 5,183	△ 13.0
（2）補 助 金	1,596,850,000	1,189,568,000	△ 407,282,000	△ 25.5
（3）他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
（4）他 会 計 負 担 金	122,000,000	122,000,000	0	0.0
（5）長 期 前 受 金 戻 入	39,688,000	40,783,488	1,095,488	2.8
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	157,798,000	158,958,716	1,160,716	0.7
（7）雑 収 益	110,109,000	85,798,618	△ 24,310,382	△ 22.1
3 特 別 利 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
（1）過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
合 計	5,064,269,000	4,346,175,954	△ 718,093,046	△ 14.2

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税6,101,227円を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、病院事業会計全体で予算額50億2,726万円に対し決算額は41億2,581万円で、執行率82.1パーセントとなっており、9億145万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額27億9,898万円に対し決算額は24億390万円で、執行率85.9パーセントとなっており、3億9,507万円の不用額が生じている。

うわまち病院は予算額22億2,828万円に対し決算額は17億2,190万円で、執行率77.3パーセントとなっており、5億638万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 市民病院事業費用	2,798,983,000	2,403,905,725	395,077,275	85.9
1 医 業 費 用	2,780,735,000	2,387,739,701	392,995,299	85.9
（1）給 与 費	37,168,000	32,985,797	4,182,203	88.7
（2）経 費	2,188,242,000	1,864,806,407	323,435,593	85.2
（3）減 価 償 却 費	547,825,000	487,137,754	60,687,246	88.9
（4）資 産 減 耗 費	7,500,000	2,809,743	4,690,257	37.5
2 医 業 外 費 用	16,248,000	16,166,024	81,976	99.5
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	15,227,000	15,193,662	33,338	99.8
（2）雑 損 失	1,021,000	972,362	48,638	95.2
3 特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	0.0
（1）過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
II うわまち病院事業費用	2,228,286,000	1,721,904,789	506,381,211	77.3
1 医 業 費 用	2,203,702,475	1,700,132,423	503,570,052	77.1
（1）給 与 費	37,168,000	32,985,797	4,182,203	88.7
（2）経 費	1,770,059,000	1,356,473,084	413,585,916	76.6
（3）減 価 償 却 費	388,975,475	308,128,452	80,847,023	79.2
（4）資 産 減 耗 費	7,500,000	2,545,090	4,954,910	33.9
2 医 業 外 費 用	22,583,525	21,772,366	811,159	96.4
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	15,268,000	14,456,841	811,159	94.7
（2）雑 損 失	7,315,525	7,315,525	0	100.0
3 特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	0.0
（1）過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	5,027,269,000	4,125,810,514	901,458,486	82.1

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税27,345,985円を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、病院事業会計全体で予算額15億4,735万円に対し決算額は12億6,652万円で、2億8,083万円（18.1%）の減となっている。

市民病院は予算額3億8,915万円に対し決算額は2億1,675万円で、1億7,240万円（44.3%）の減となっている。

うわまち病院は予算額11億5,820万円に対し決算額は10億4,976万円で、1億843万円（9.4%）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 市民病院資本的収入	389,158,000	216,758,000	△ 172,400,000	△ 44.3
1 企業債	376,200,000	203,800,000	△ 172,400,000	△ 45.8
（1）企業債	376,200,000	203,800,000	△ 172,400,000	△ 45.8
2 補助金	12,958,000	12,958,000	0	0.0
（1）県補助金	12,958,000	12,958,000	0	0.0
II うわまち病院資本的収入	1,158,200,000	1,049,769,000	△ 108,431,000	△ 9.4
1 企業債	1,148,300,000	1,040,100,000	△ 108,200,000	△ 9.4
（1）企業債	1,148,300,000	1,040,100,000	△ 108,200,000	△ 9.4
2 補助金	9,900,000	9,669,000	△ 231,000	△ 2.3
（1）県補助金	9,900,000	9,669,000	△ 231,000	△ 2.3
合 計	1,547,358,000	1,266,527,000	△ 280,831,000	△ 18.1

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、病院事業会計全体で予算額21億263万円に対し決算額は18億1,347万円で、執行率86.2パーセントとなっている。予算残額は2億8,916万円であるが、建設改良費2億6,800万円を翌年度に繰り越し、2,116万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額6億6,795万円に対し決算額は4億9,487万円で、執行率74.1パーセントとなっている。予算残額は1億7,308万円であるが、建設改良費1億6,870万円を翌年度に繰り越し、438万円の不用額が生じている。

うわまち病院は予算額14億3,468万円に対し決算額は13億1,860万円で、執行率91.9パーセントとなっている。予算残額は1億1,608万円であるが、建設改良費9,930万円を翌年度に繰り越し、1,677万円の不用額が生じている。

なお、病院事業会計全体の資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億4,694万円は、過年度分損益勘定留保資金4億3,708万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億985万円を補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
I 市民病院資本的支出	667,958,000	494,871,995	173,086,005	168,700,000	4,386,005	74.1
1 建設改良費	415,950,000	242,864,909	173,085,091	168,700,000	4,385,091	58.4
（1）建 物 改 修 費	202,200,000	29,237,151	172,962,849	168,700,000	4,262,849	14.5
（2）有形固定資産購入費	213,750,000	213,627,758	122,242	0	122,242	99.9
2 企業債償還金	252,008,000	252,007,086	914	0	914	99.9
II うわまち病院資本的支出	1,434,681,384	1,318,600,869	116,080,515	99,305,600	16,774,915	91.9
1 建設改良費	1,231,294,384	1,115,214,356	116,080,028	99,305,600	16,774,428	90.6
（1）給 与 費	71,413,000	59,328,568	12,084,432	0	12,084,432	83.1
（2）有形固定資産購入費	260,404,000	255,900,084	4,503,916	0	4,503,916	98.3
（3）新市立病院建設事業費	899,477,384	799,985,704	99,491,680	99,305,600	186,080	88.9
2 企業債償還金	203,387,000	203,386,513	487	0	487	99.9
合 計	2,102,639,384	1,813,472,864	289,166,520	268,005,600	21,160,920	86.2

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税118,105,646円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

(1) 病院事業会計全体

当年度の損益を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体の損益の前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 684,558,672	円 683,495,463	円 1,063,209	% 0.2
医 業 費 用	4,060,526,139	6,425,949,920	△ 2,365,423,781	△ 36.8
医 業 損 失	3,375,967,467	5,742,454,457	△ 2,366,486,990	△ 41.2
医 業 外 収 益	3,549,553,230	5,917,234,523	△ 2,367,681,293	△ 40.0
医 業 外 費 用	63,079,665	49,195,751	13,883,914	28.2
経 常 利 益	110,506,098	125,584,315	△ 15,078,217	△ 12.0
特 別 損 失	0	10,484,907	△ 10,484,907	皆減
当 年 度 純 利 益	110,506,098	115,099,408	△ 4,593,310	△ 4.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,352,449,827	6,467,549,235	△ 115,099,408	△ 1.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,241,943,729	6,352,449,827	△ 110,506,098	△ 1.7

当年度の損益について、医業損失は前年度に比べて23億6,648万円（41.2%）減少し33億7,596万円となった。医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、1億1,050万円の経常利益となった。また、当年度純利益は経常利益と同額の1億1,050万円となった。

前年度繰越欠損金63億5,244万円から当年度純利益を差し引いた結果、当年度未処理欠損金は62億4,194万円となった。

(2) 市民病院

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

市民病院損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 415,352,045	円 413,409,436	円 1,942,609	% 0.5
他 会 計 負 担 金	401,000,000	399,000,000	2,000,000	0.5
そ の 他 医 業 収 益	14,352,045	14,409,436	△ 57,391	△ 0.4
医 業 費 用	2,375,566,343	3,203,422,881	△ 827,856,538	△ 25.8
給 与 費	32,955,626	25,540,448	7,415,178	29.0
経 費	1,852,663,220	2,632,983,027	△ 780,319,807	△ 29.6
減 価 償 却 費	487,137,754	541,264,689	△ 54,126,935	△ 10.0
資 産 減 耗 費	2,809,743	3,634,717	△ 824,974	△ 22.7
医 業 損 失	1,960,214,298	2,790,013,445	△ 829,799,147	△ 29.7
医 業 外 収 益	2,033,077,849	2,883,640,664	△ 850,562,815	△ 29.5
受 取 利 息	11,779	25,614	△ 13,835	△ 54.0
補 助 金	1,730,745,000	2,517,634,000	△ 786,889,000	△ 31.3
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	210,000,000	214,000,000	△ 4,000,000	△ 1.9
長 期 前 受 金 戻 入	30,397,714	25,568,836	4,828,878	18.9
そ の 他 医 業 外 収 益	54,923,353	119,412,200	△ 64,488,847	△ 54.0
雑 収 益	3	14	△ 11	△ 78.6
医 業 外 費 用	26,759,660	29,558,623	△ 2,798,963	△ 9.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,193,662	16,564,820	△ 1,371,158	△ 8.3
雑 損 失	11,565,998	12,993,803	△ 1,427,805	△ 11.0
経 常 利 益	46,103,891	64,068,596	△ 17,964,705	△ 28.0
特 別 損 失	0	4,046,207	△ 4,046,207	皆減
減 損 損 失	0	4,046,207	△ 4,046,207	皆減
当 年 度 純 利 益	46,103,891	60,022,389	△ 13,918,498	△ 23.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,664,215,454	7,724,237,843	△ 60,022,389	△ 0.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,618,111,563	7,664,215,454	△ 46,103,891	△ 0.6

市民病院の医業収益は、前年度に比べて194万円（0.5%）増加し、4億1,535万円となった。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計負担金が200万円増加したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて8億2,785万円（25.8%）減少し、23億7,556万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の指

定管理者への支出の減などに伴う雑費の減などにより経費が7億8,031万円減少し、医療機器等の償却資産の減により減価償却費が5,412万円減少したことによるものである。

また、経費の中に協会へ支出する診断書等の手数料である指定管理料1,435万円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて8億2,979万円（29.7%）減少し、19億6,021万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて8億5,056万円（29.5%）減少し、20億3,307万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減などにより補助金が7億8,688万円減少し、指定管理者特例交付金の減などによりその他医業外収益が6,448万円減少したことによるものである。なお、県から交付された収益的収入に係る新型コロナウイルス感染症関係補助金17億936万円については、全額協会へ支払われている。また、協会において、前年度よりは減少したものの、当年度も大幅な経常利益が生じたため、市と協会が協定に基づく協議を行い、減価償却費の一部に充当するものとして、協会から指定管理者特例交付金4,400万円を受け取っている。

医業外費用は、前年度に比べて279万円（9.5%）減少し、2,675万円となった。これは、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が137万円減少し、控除対象外消費税及び地方消費税の減などにより雑損失が142万円減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、4,610万円の経常利益となった。

前年度まで7年連続で旧太田和医師公舎・看護師宿舎土地の減損損失を計上していたが、当年度は特別損失の計上はなかった。

当年度純利益は前年度に比べて1,391万円（23.2%）減少し、経常利益と同額の4,610万円となった。

なお、前年度繰越欠損金76億6,421万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は76億1,811万円となった。

(3) うわまち病院

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

うわまち病院損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 269,206,627	円 270,086,027	円 △ 879,400	% △ 0.3
他 会 計 負 担 金	252,000,000	253,000,000	△ 1,000,000	△ 0.4
そ の 他 医 業 収 益	17,206,627	17,086,027	120,600	0.7
医 業 費 用	1,684,959,796	3,222,527,039	△ 1,537,567,243	△ 47.7
給 与 費	32,955,626	25,540,448	7,415,178	29.0
経 費	1,341,330,628	2,839,589,676	△ 1,498,259,048	△ 52.8
減 価 償 却 費	308,128,452	356,108,315	△ 47,979,863	△ 13.5
資 産 減 耗 費	2,545,090	1,288,600	1,256,490	97.5
医 業 損 失	1,415,753,169	2,952,441,012	△ 1,536,687,843	△ 52.0
医 業 外 収 益	1,516,475,381	3,033,593,859	△ 1,517,118,478	△ 50.0
受 取 利 息	34,817	144,527	△ 109,710	△ 75.9
補 助 金	1,189,568,000	2,699,039,000	△ 1,509,471,000	△ 55.9
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	122,000,000	121,000,000	1,000,000	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	40,783,488	42,084,743	△ 1,301,255	△ 3.1
そ の 他 医 業 外 収 益	157,089,055	164,325,587	△ 7,236,532	△ 4.4
雑 収 益	21	2	19	950.0
医 業 外 費 用	36,320,005	19,637,128	16,682,877	85.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,456,841	15,132,055	△ 675,214	△ 4.5
雑 損 失	21,863,164	4,505,073	17,358,091	385.3
経 常 利 益	64,402,207	61,515,719	2,886,488	4.7
特 別 損 失	0	6,438,700	△ 6,438,700	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	6,438,700	△ 6,438,700	皆減
当 年 度 純 利 益	64,402,207	55,077,019	9,325,188	16.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,311,765,627	1,256,688,608	55,077,019	4.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,376,167,834	1,311,765,627	64,402,207	4.9

うわまち病院の医業収益は、前年度に比べて87万円（0.3%）減少し、2億6,920万円となった。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計負担金が100万円減少したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて15億3,756万円（47.7%）減少し、16億8,495万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の指

定管理者への支出の減などに伴う雑費の減などにより経費が14億9,825万円減少し、医療機器等の償却資産の減により減価償却費が4,797万円減少したことによるものである。

また、経費の中に協会へ支出する診断書等の手数料である指定管理料1,720万円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて15億3,668万円（52.0%）減少し、14億1,575万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて15億1,711万円（50.0%）減少し、15億1,647万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減などにより補助金が15億947万円減少したことによるものである。なお、県から交付された収益的収入に係る新型コロナウイルス感染症関係補助金11億6,448万円については、全額協会へ支払われている。

医業外費用は、前年度に比べて1,668万円（85.0%）増加し、3,632万円となった。これは主に、控除対象外消費税及び地方消費税の増などにより雑損失が1,735万円増加したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて288万円（4.7%）増加し、6,440万円となった。

前年度は新市立病院建設に伴う電源切回しその他工事によりその他特別損失を計上したが、当年度は特別損失の計上はなかった。

当年度純利益は前年度に比べて932万円（16.9%）増加し、経常利益と同額の6,440万円となった。

なお、前年度繰越利益剰余金13億1,176万円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は13億7,616万円となった。

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

一般会計繰入金の内訳

区 分		基 準 額	決 算 額	構 成 比 率
		円	円	%
市民病院	基準内繰入金	797,931,866	618,000,000	100.0
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	408,728,000	401,000,000	64.9
	救急医療の確保に要する経費	408,728,000	401,000,000	64.9
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	234,306,174	210,000,000	34.0
	高度医療で採算をとることが困難な経費	141,111,000	123,635,000	20.0
	特殊医療で採算をとることが困難な経費	85,013,000	78,207,000	12.7
	建設改良に伴う企業債利息	8,182,174	8,158,000	1.3
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	12,069,304	7,000,000	1.1
	基礎年金拠出金	1,029,304	952,000	0.2
	研究研修費	10,500,000	5,508,000	0.9
	児童手当に要する経費	540,000	540,000	0.1
	資本的収入（一般会計出資金）	142,828,388	0	0.0
	企業債元金償還金	129,774,934	0	0.0
	建設改良費	13,053,454	0	0.0
	合 計	797,931,866	618,000,000 (23.0%)	100.0
総収入（収益的収入及び資本的収入）	-	2,687,863,025 (100.0%)	-	
うわまち病院	基準内繰入金	576,231,547	381,000,000	100.0
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	292,698,000	252,000,000	66.1
	救急医療の確保に要する経費	292,698,000	252,000,000	66.1
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	165,443,418	122,000,000	32.0
	高度医療で採算をとることが困難な経費	24,299,000	24,299,000	6.4
	特殊医療で採算をとることが困難な経費	133,626,000	90,183,000	23.7
	建設改良に伴う企業債利息	7,518,418	7,518,000	2.0
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	9,204,000	7,000,000	1.8
	研究研修費	7,560,000	5,356,000	1.4
	児童手当に要する経費	1,644,000	1,644,000	0.4
	資本的収入（一般会計出資金）	108,886,129	0	0.0
	企業債元金償還金	106,320,587	0	0.0
	建設改良費	2,565,542	0	0.0
	合 計	576,231,547	381,000,000 (13.0%)	100.0
	総収入（収益的収入及び資本的収入）	-	2,924,839,929 (100.0%)	-

（注）決算額欄の（ ）内の百分率の数值は、総収入に占める割合を示す。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	基準内繰入金	円 618,000,000	円 620,000,000	円 △ 2,000,000	% △ 0.3
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	401,000,000	399,000,000	2,000,000	0.5
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	210,000,000	214,000,000	△ 4,000,000	△ 1.9
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,000,000	7,000,000	0	0.0
	資本的収入（一般会計出資金）	0	0	0	-
	合 計	618,000,000	620,000,000	△ 2,000,000	△ 0.3
うわまち病院	基準内繰入金	381,000,000	381,000,000	0	0.0
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	252,000,000	253,000,000	△ 1,000,000	△ 0.4
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	122,000,000	121,000,000	1,000,000	0.8
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,000,000	7,000,000	0	0.0
	資本的収入（一般会計出資金）	0	0	0	-
	合 計	381,000,000	381,000,000	0	0.0

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められており、救急医療の確保に要する経費、高度医療で採算をとることが困難な経費、企業債元金償還金などに充てられている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）である。

なお、これらの他に市独自で行っている繰入金（基準外繰入金）はなく、当年度も基準内繰入金の繰入れのみとなっている。

市民病院において、救急医療の確保に要する経費に係る繰入金（基準内繰入金・収益的収入）が増加したものの、高度医療で採算をとることが困難な経費等に係る繰入金（基準内繰入金・収益的収入）が減少したことにより、前年度に比べて200万円（0.3%）減少し、6億1,800万円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は23.0パーセントとなっている。

うわまち病院において、救急医療の確保に要する経費に係る繰入金（基準内繰入金・収益的収入）が減少し、高度医療で採算をとることが困難な経費等に係る

繰入金（基準内繰入金・収益的収入）が増加し、前年度と同額の3億8,100万円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は13.0パーセントとなっている。

一般会計繰入金の状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 県 内 市 立 病 院 平 均
市民病院	1床当たり一般会計繰入金	円 1,713,693	円 1,659,751	円 1,292,531	円 1,286,307	円 1,282,158	-
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 2,096	円 2,048	円 1,611	円 1,629	円 1,643	-
うわまち病院	1床当たり一般会計繰入金	円 1,357,314	円 1,165,468	円 251,799	円 913,669	円 913,669	-
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 1,436	円 1,244	円 272	円 1,001	円 1,013	-
両病院合計	1床当たり一般会計繰入金	円 1,548,387	円 1,430,478	円 809,789	円 1,113,459	円 2,195,827	千円 3,806
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 3,532	円 3,293	円 1,882	円 2,631	円 2,656	円 6,921

- (注) 1 病床数は許可病床数としており、市民の人口は各年度末における推計人口を基にしている。
- 2 県内市立病院平均とは、神奈川県内の横浜市と川崎市を除く次の7市立病院の平均である。(平塚市民病院・藤沢市民病院・小田原市立病院・茅ヶ崎市立病院・三浦市立病院・厚木市立病院・大和市立病院)
- 3 県内市立病院平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値を基にしている。

両病院合計の一般会計繰入金の状況は、許可病床1床当たり一般会計繰入金は219万円となり、市民1人当たり一般会計繰入金は2,656円となっている。

なお、令和3年度県内市立病院平均に比べていずれも下回っている。

3 協会との主な取引状況

当年度の協会との主な取引状況は次表のとおりである。

協会との主な取引状況

(単位：円)

	取引の内容	取引金額	期末残高
市民病院	診断書等手数料の支払い	14,352,045	(未払金)7,686,390
	臨床研修費等補助金の支払い	5,963,000	(未払金)5,963,000
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金(医療分)の支払い	22,090,000	(未払金)22,090,000
	新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金の支払い	1,687,277,000	(未払金)757,832,000
	感染症指定医療機関運営事業費補助金の支払い	6,170,000	(未払金)6,170,000
	看護職員等処遇改善事業費補助金の支払い	9,245,000	(未払金)9,245,000
	救急医療謝礼金の支払い	9,768,182	0
	指定管理者特例交付金の受取	44,000,000	(未収金)44,000,000
うわまち病院	診断書等手数料の支払い	17,206,627	(未払金)9,665,110
	臨床研修費等補助金の支払い	12,379,000	(未払金)12,379,000
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金(医療分)の支払い	13,804,000	(未払金)13,804,000
	新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金の支払い	1,150,682,000	(未払金)560,664,000
	看護職員等処遇改善事業費補助金の支払い	12,703,000	(未払金)12,703,000
	救急医療謝礼金の支払い	17,189,091	0
	指定管理者負担金の受取	135,000,000	0

市民病院において、市から協会への主な支払いは、診断書等手数料である指定管理料1,435万円のほか、県などからの補助金等である。また、協会において、前年度よりは減少したものの、当年度も大幅な経常利益が生じたため、市と協会とで協定に基づく協議を行い、市が負担する減価償却費の一部に充当するものとして、指定管理者特例交付金4,400万円（前年度9,834万円）を協会から受け取っている。

うわまち病院において、市から協会への主な支払いは、診断書等手数料である指定管理料1,720万円のほか、県などからの補助金等である。また、市が負担する減価償却費の一部に充当するものとして、市と協会による協議の上で年度協定書に額を定めた指定管理者負担金1億3,500万円（前年度1億3,500万円）を協会から受け取っている。

第4 財政状態について

1 病院事業会計全体

(1) 資産

当年度の資産構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

資 産 構 成 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
		円	円	円	%
市民病院	固 定 資 産	4,785,135,179	5,054,260,395	△ 269,125,216	△ 5.3
	流 動 資 産	1,903,497,661	2,128,108,036	△ 224,610,375	△ 10.6
	資 産 合 計	6,688,632,840	7,182,368,431	△ 493,735,591	△ 6.9
うわまち病院	固 定 資 産	7,094,353,837	6,385,876,041	708,477,796	11.1
	流 動 資 産	3,710,392,859	4,794,535,441	△ 1,084,142,582	△ 22.6
	資 産 合 計	10,804,746,696	11,180,411,482	△ 375,664,786	△ 3.4
合 計	固 定 資 産	11,879,489,016	11,440,136,436	439,352,580	3.8
	流 動 資 産	5,613,890,520	6,922,643,477	△ 1,308,752,957	△ 18.9
	資 産 合 計	17,493,379,536	18,362,779,913	△ 869,400,377	△ 4.7

(注) 総合計の固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	18,625,029,696	17,928,864,324	696,165,372	3.9
減 損 損 失 累 計 額	375,853,132	375,853,132	0	0.0

当年度の資産合計は、前年度に比べて8億6,940万円（4.7%）減少し、174億9,337万円となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債・資本構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

負債・資本構成前年度比較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率		
市民病院	負 債	固 定 負 債	円 1,101,338,358	円 1,120,300,098	円 △ 18,961,740	% △ 1.7	
		流 動 負 債	1,046,672,750	1,550,110,778	△ 503,438,028	△ 32.5	
		繰 延 収 益	167,329,566	184,769,280	△ 17,439,714	△ 9.4	
		(負 債 合 計)	2,315,340,674	2,855,180,156	△ 539,839,482	△ 18.9	
	資 本	資 本 金	9,970,356,193	9,970,356,193	0	0.0	
		剰 余 金	△ 5,597,064,027	△ 5,643,167,918	46,103,891	△ 0.8	
		(資 本 合 計)	4,373,292,166	4,327,188,275	46,103,891	1.1	
	負債・資本合計		6,688,632,840	7,182,368,431	△ 493,735,591	△ 6.9	
	うわまち病院	負 債	固 定 負 債	3,044,346,880	2,199,078,215	845,268,665	38.4
			流 動 負 債	1,027,649,642	2,281,870,812	△ 1,254,221,170	△ 55.0
繰 延 収 益			520,402,772	551,517,260	△ 31,114,488	△ 5.6	
(負 債 合 計)			4,592,399,294	5,032,466,287	△ 440,066,993	△ 8.7	
資 本		資 本 金	2,795,600,000	2,795,600,000	0	0.0	
		剰 余 金	3,416,747,402	3,352,345,195	64,402,207	1.9	
		(資 本 合 計)	6,212,347,402	6,147,945,195	64,402,207	1.0	
負債・資本合計		10,804,746,696	11,180,411,482	△ 375,664,786	△ 3.4		
合 計		負 債	固 定 負 債	4,145,685,238	3,319,378,313	826,306,925	24.9
			流 動 負 債	2,074,322,392	3,831,981,590	△ 1,757,659,198	△ 45.9
	繰 延 収 益		687,732,338	736,286,540	△ 48,554,202	△ 6.6	
	(負 債 合 計)		6,907,739,968	7,887,646,443	△ 979,906,475	△ 12.4	
	資 本	資 本 金	12,765,956,193	12,765,956,193	0	0.0	
		剰 余 金	△ 2,180,316,625	△ 2,290,822,723	110,506,098	△ 4.8	
		(資 本 合 計)	10,585,639,568	10,475,133,470	110,506,098	1.1	
	負債・資本合計		17,493,379,536	18,362,779,913	△ 869,400,377	△ 4.7	

(注) 総合計の繰延収益は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	1,406,537,160	1,341,774,958	64,762,202	4.8

当年度の負債・資本合計は、前年度に比べて8億6,940万円（4.7%）減少し、174億9,337万円となった。当年度の負債合計は、前年度に比べて9億7,990万円（12.4%）減少し69億773万円となり、当年度の資本合計は、前年度に比べて1億1,050万円（1.1%）増加し105億8,563万円となった。

2 市民病院

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

市民病院貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	4,785,135,179	5,054,260,395	△ 269,125,216	△ 5.3
有 形 固 定 資 産	4,781,453,879	5,050,579,095	△ 269,125,216	△ 5.3
土 地	1,149,507,317	1,149,507,317	0	0.0
建 物	2,866,160,293	3,162,573,742	△ 296,413,449	△ 9.4
構 築 物	17,904,762	21,015,048	△ 3,110,286	△ 14.8
器 具 及 び 備 品	736,622,279	713,302,988	23,319,291	3.3
建 設 仮 勘 定	11,259,228	4,180,000	7,079,228	169.4
無 形 固 定 資 産	3,681,300	3,681,300	0	0.0
電 話 加 入 権	3,681,300	3,681,300	0	0.0
流 動 資 産	1,903,497,661	2,128,108,036	△ 224,610,375	△ 10.6
現 金 預 金	1,036,069,592	762,118,044	273,951,548	35.9
未 収 金	870,374,689	1,369,192,643	△ 498,817,954	△ 36.4
未 収 収 益	473	175	298	170.3
前 払 費 用	3,578	3,578	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,950,671	△ 3,206,404	255,733	△ 8.0
資 産 合 計	6,688,632,840	7,182,368,431	△ 493,735,591	△ 6.9

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	1,101,338,358	1,120,300,098	△ 18,961,740	△ 1.7
企 業 債	1,077,869,305	1,103,008,836	△ 25,139,531	△ 2.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,077,869,305	1,103,008,836	△ 25,139,531	△ 2.3
引 当 金	23,469,053	17,291,262	6,177,791	35.7
退 職 給 付 引 当 金	23,469,053	17,291,262	6,177,791	35.7
流 動 負 債	1,046,672,750	1,550,110,778	△ 503,438,028	△ 32.5
企 業 債	228,939,531	252,007,086	△ 23,067,555	△ 9.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	228,939,531	252,007,086	△ 23,067,555	△ 9.2
未 払 金	812,209,947	1,292,572,740	△ 480,362,793	△ 37.2
未 払 費 用	837,170	862,639	△ 25,469	△ 3.0
引 当 金	2,124,702	1,995,513	129,189	6.5
賞 与 引 当 金	1,759,376	1,651,030	108,346	6.6
法 定 福 利 費 引 当 金	365,326	344,483	20,843	6.1
預 り 金	2,561,400	2,672,800	△ 111,400	△ 4.2
繰 延 収 益	167,329,566	184,769,280	△ 17,439,714	△ 9.4
長 期 前 受 金	167,329,566	184,769,280	△ 17,439,714	△ 9.4
受 贈 財 産 評 価 額	1,329,510	1,840,413	△ 510,903	△ 27.8
補 助 金	164,994,051	181,922,862	△ 16,928,811	△ 9.3
そ の 他 長 期 前 受 金	1,006,005	1,006,005	0	0.0
負 債 合 計	2,315,340,674	2,855,180,156	△ 539,839,482	△ 18.9
資 本 金	9,970,356,193	9,970,356,193	0	0.0
資 本 金	9,970,356,193	9,970,356,193	0	0.0
固 有 資 本 金	67,543,193	67,543,193	0	0.0
繰 入 資 本 金	9,883,361,000	9,883,361,000	0	0.0
組 入 資 本 金	19,452,000	19,452,000	0	0.0
剰 余 金	△ 5,597,064,027	△ 5,643,167,918	46,103,891	-
資 本 剰 余 金	2,021,047,536	2,021,047,536	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	15,191,000	15,191,000	0	0.0
補 助 金	17,300,000	17,300,000	0	0.0
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	1,987,556,536	1,987,556,536	0	0.0
欠 損 金	7,618,111,563	7,664,215,454	△ 46,103,891	△ 0.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,618,111,563	7,664,215,454	△ 46,103,891	△ 0.6
資 本 合 計	4,373,292,166	4,327,188,275	46,103,891	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	6,688,632,840	7,182,368,431	△ 493,735,591	△ 6.9

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	12,919,715,380	12,483,321,750	436,393,630	3.5
減 損 損 失 累 計 額	375,853,132	375,853,132	0	0.0

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	467,265,325	436,867,611	30,397,714	7.0

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて4億9,373万円（6.9%）減少し、66億8,863万円となった。

固定資産は、前年度に比べて2億6,912万円（5.3%）減少し、47億8,513万円となった。これは主に、建物が市民病院中央棟・東棟中央監視装置改修工事により増加し、器具及び備品が血管撮影装置の取得等により増加したものの、建物等の償却資産が減価償却等により減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	1,149,507,317	0	0	-	1,149,507,317
建物	3,162,573,742	19,500,000	0	315,913,449	2,866,160,293
構築物	21,015,048	0	0	3,110,286	17,904,762
器具及び備品	713,302,988	194,243,053	2,809,743	168,114,019	736,622,279
建設仮勘定	4,180,000	7,079,228	0	-	11,259,228
計	5,050,579,095	220,822,281	2,809,743	487,137,754	4,781,453,879

（注）当年度増加・減少額の内訳

増加額

建物 市民病院中央棟・東棟中央監視装置改修工事 19,500,000円

器具及び備品 血管撮影装置 116,990,000円

移動型X線装置 11,780,000円

麻酔記録システム 7,995,000円

建設仮勘定 市民病院外壁改修工事設計業務委託 7,079,228円

減少額

器具及び備品 人工呼吸装置 768,000円

自動視野計 245,000円

麻薬金庫 201,550円

なお、市民病院の主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造	延床面積 (㎡)	しゅん工年月
本館 (西棟) 鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建	25,677.59	昭和59年 (1984年) 3月
本館 (中央棟) 鉄筋コンクリート造地下1階地上5階建		
本館 (東棟) 鉄筋コンクリート造5階建		
健康管理センター 鉄骨造3階建	1,265.23	平成11年 (1999年) 10月

診療に係る主な病棟等施設である本館は、しゅん工年月が昭和59年3月となっており、本館 (東棟) については平成16年度、本館 (中央棟) については平成18年度までに大規模修繕を実施しているものの、老朽化が進んでいる。

流動資産は、前年度に比べて2億2,461万円 (10.6%) 減少し、19億349万円となった。これは主に、現金預金が2億7,395万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の未収金が4億9,881万円減少したことによるものである。

1年超滞納未収金は、医業収益に係るもの305万円となっている。医業収益に係る1年超滞納未収金の主なものは平成21年度以前の入院収益に係る医業未収金であり、その内訳は次表のとおりである。債務者が債務の一部を当年度中に支払った実績のある医業未収金は272万円であり、支払いがなかったものは32万円である。

なお、医業未収金については、横須賀市病院事業条例に基づき医業債権の時効期間が経過したものの16万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

医業収益に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	2,728,195	2,113,735	614,460	29.1
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	324,710	1,222,790	△ 898,080	△ 73.4
合 計	3,052,905	3,483,845	△ 430,940	△ 12.4

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸倒引当金	3,206,404	0	163,700	92,033	2,950,671

(注) 当年度減少額のその他は、貸倒引当金使用後の残額と当年度末における貸倒引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて5億3,983万円（18.9%）減少し、23億1,534万円となった。

固定負債は、前年度に比べて1,896万円（1.7%）減少し、11億133万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、企業債の残高が2,513万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて5億343万円（32.5%）減少し、10億4,667万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の未払金が4億8,036万円減少したことによるものである。

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

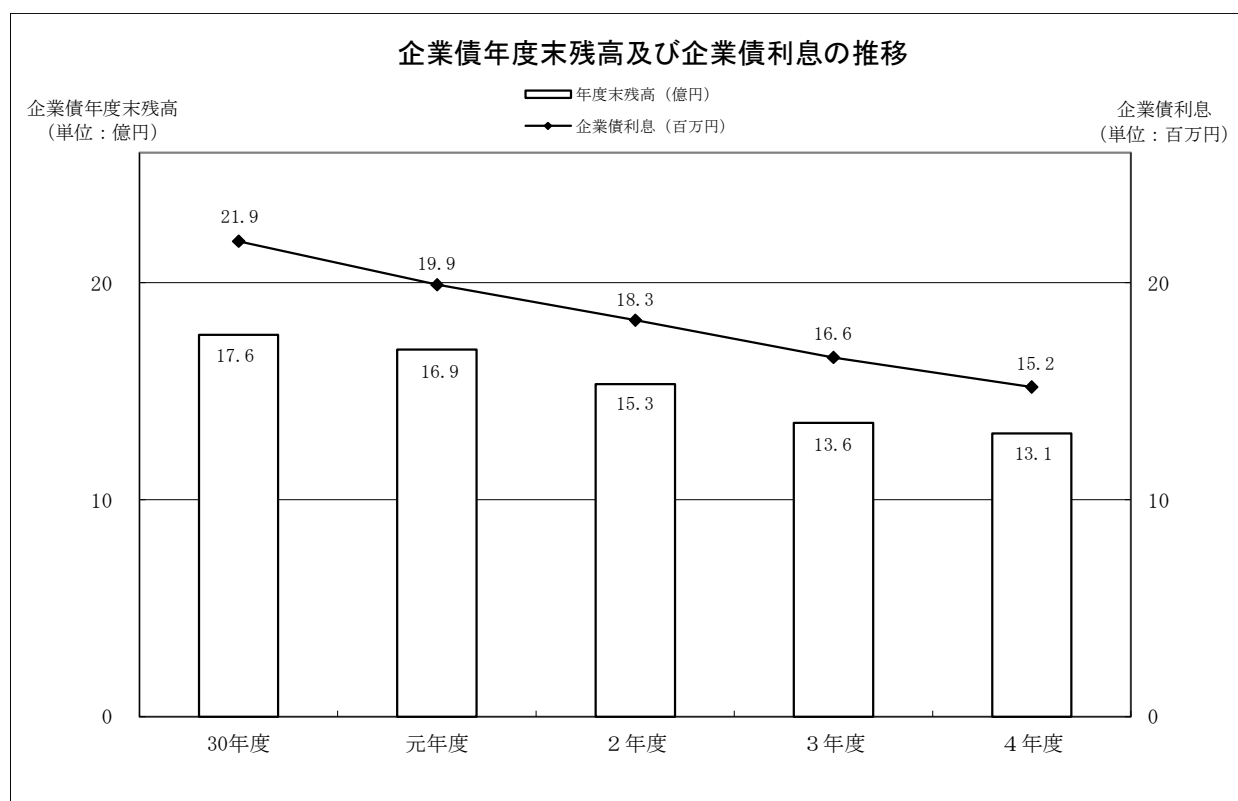
区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	17,291,262	6,177,791	0	0	23,469,053
賞 与 引 当 金	1,651,030	1,759,376	1,651,030	0	1,759,376
法定福利費引当金	344,483	365,326	344,483	0	365,326

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
30年度	1,761,498,222	100.0	208,100,000	100.0	362,503,699	100.0	21,918,268	100.0	1.19
元年度	1,692,681,779	96.1	245,200,000	117.8	314,016,443	86.6	19,920,132	90.9	1.15
2年度	1,533,122,456	87.0	125,700,000	60.4	285,259,323	78.7	18,273,999	83.4	1.13
3年度	1,355,015,922	76.9	119,000,000	57.2	297,106,534	82.0	16,564,820	75.6	1.15
4年度	1,306,808,836	74.2	203,800,000	97.9	252,007,086	69.5	15,193,662	69.3	1.14

(注) 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて4,820万円（3.6%）減少し、13億680万円となった。これは、償還額が借入額を上回ったことによるものである。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計

負担分は、当年度の繰入基準を基にすると6億8,008万円となる。

企業債利息は、前年度に比べて137万円（8.3%）減少し、1,519万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は1.14パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると1.12パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
228,939,531	228,322,402	162,130,501	131,863,534	555,552,868	1,306,808,836

繰延収益は、前年度に比べて1,743万円（9.4%）減少し、1億6,732万円となった。これは主に、県からの資本的収入に係る新型コロナウイルス感染症関係補助金を長期前受金に計上したものの、補助金を得て取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化したことにより、長期前受金が1,743万円減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて4,610万円（1.1%）増加し、43億7,329万円となった。

資本金は、前年度と同額の99億7,035万円となった。

剰余金は、前年度に比べて4,610万円増加し、マイナス55億9,706万円となった。これは、欠損金が当年度純利益により4,610万円減少したことによるものである。

病院事業会計全体の当年度未処理欠損金62億4,194万円（市民病院の当年度未処理欠損金76億1,811万円及びびうわまち病院の当年度未処分利益剰余金13億7,616万円の合計）は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

3 うわまち病院

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

うわまち病院貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	7,094,353,837	6,385,876,041	708,477,796	11.1
有 形 固 定 資 産	7,094,353,837	6,385,876,041	708,477,796	11.1
土 地	2,390,945,452	2,390,945,452	0	0.0
建 物	2,574,593,679	2,711,623,769	△ 137,030,090	△ 5.1
構 築 物	163,696,093	171,282,122	△ 7,586,029	△ 4.4
器 具 及 び 備 品	773,211,837	706,632,820	66,579,017	9.4
建 設 仮 勘 定	1,191,906,776	405,391,878	786,514,898	194.0
流 動 資 産	3,710,392,859	4,794,535,441	△ 1,084,142,582	△ 22.6
現 金 預 金	2,868,119,342	3,530,116,407	△ 661,997,065	△ 18.8
未 収 金	842,351,596	1,230,046,290	△ 387,694,694	△ 31.5
未 収 収 益	1,233	196	1,037	529.1
前 払 費 用	4,293	4,293	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 83,605	△ 937,529	853,924	△ 91.1
前 払 金	0	35,305,784	△ 35,305,784	皆減
資 産 合 計	10,804,746,696	11,180,411,482	△ 375,664,786	△ 3.4

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	3,044,346,880	2,199,078,215	845,268,665	38.4
企 業 債	3,020,877,827	2,181,786,953	839,090,874	38.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,020,877,827	2,181,786,953	839,090,874	38.5
引 当 金	23,469,053	17,291,262	6,177,791	35.7
退職給付引当金	23,469,053	17,291,262	6,177,791	35.7
流 動 負 債	1,027,649,642	2,281,870,812	△ 1,254,221,170	△ 55.0
企 業 債	201,009,126	203,386,513	△ 2,377,387	△ 1.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	201,009,126	203,386,513	△ 2,377,387	△ 1.2
未 払 金	818,145,996	2,069,929,484	△ 1,251,783,488	△ 60.5
未 払 費 用	989,347	775,131	214,216	27.6
引 当 金	6,965,513	7,228,834	△ 263,321	△ 3.6
賞 与 引 当 金	5,764,786	5,976,738	△ 211,952	△ 3.5
法定福利費引当金	1,200,727	1,252,096	△ 51,369	△ 4.1
預 り 金	539,660	550,850	△ 11,190	△ 2.0
繰 延 収 益	520,402,772	551,517,260	△ 31,114,488	△ 5.6
長 期 前 受 金	520,402,772	551,517,260	△ 31,114,488	△ 5.6
受 贈 財 産 評 価 額	300,189,923	317,557,888	△ 17,367,965	△ 5.5
補 助 金	176,497,889	188,321,610	△ 11,823,721	△ 6.3
そ の 他 長 期 前 受 金	43,714,960	45,637,762	△ 1,922,802	△ 4.2
負 債 合 計	4,592,399,294	5,032,466,287	△ 440,066,993	△ 8.7
資 本 金	2,795,600,000	2,795,600,000	0	0.0
資 本 金	2,795,600,000	2,795,600,000	0	0.0
繰 入 資 本 金	2,795,600,000	2,795,600,000	0	0.0
剰 余 金	3,416,747,402	3,352,345,195	64,402,207	1.9
資 本 剰 余 金	2,040,579,568	2,040,579,568	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,040,579,568	2,040,579,568	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,376,167,834	1,311,765,627	64,402,207	4.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,376,167,834	1,311,765,627	64,402,207	4.9
資 本 合 計	6,212,347,402	6,147,945,195	64,402,207	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	10,804,746,696	11,180,411,482	△ 375,664,786	△ 3.4

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	5,705,314,316	5,445,542,574	259,771,742	4.8

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	939,271,835	904,907,347	34,364,488	3.8

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて3億7,566万円（3.4%）減少し、108億474万円となった。

固定資産は、前年度に比べて7億847万円（11.1%）増加し、70億9,435万円となった。これは主に、建物等の償却資産が減価償却等により減少したものの、建設仮勘定が横須賀市新市立病院建設工事等により増加したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	2,390,945,452	0	0	-	2,390,945,452
建物	2,711,623,769	0	0	137,030,090	2,574,593,679
構築物	171,282,122	0	0	7,586,029	163,696,093
器具及び備品	706,632,820	232,636,440	2,545,090	163,512,333	773,211,837
建設仮勘定	405,391,878	786,514,898	0	-	1,191,906,776
計	6,385,876,041	1,019,151,338	2,545,090	308,128,452	7,094,353,837

（注）当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

器具及び備品	回診用X線撮影装置 一式（2台）	21,790,000円
	術中ナビゲーションシステム	21,480,000円
	イメージング機能付超音波血流量計	21,049,000円
	外科用イメージ（透視・造影）	17,790,000円
建設仮勘定	横須賀市新市立病院建設工事	777,941,810円
	横須賀市新市立病院建設工事監理業務委託	8,563,335円

減少額

器具及び備品	外科用X線Cアーム装置	502,500円
	超音波診断装置	275,677円

なお、うわまち病院の主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造	延床面積 (㎡)	しゅん工年月
北館 (外来棟) 鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建	4,477.13	昭和41年 (1966年) 3月
本館 (中央病棟) 鉄筋コンクリート造7階建	7,312.25	昭和40年 (1965年) 3月
南館 (新病棟) 鉄筋コンクリート造5階建	6,987.14	平成18年 (2006年) 5月
西館 (管理棟) 鉄筋コンクリート造2階建	1,129.22	昭和56年 (1981年) 3月

診療に係る主な病棟等施設において、南館 (新病棟) を除く各病棟等は平成14年度に国から国立横須賀病院の経営移譲を受けた際に譲与を受けたものである。本館 (中央病棟) 及び北館 (外来棟) については、いずれも平成16年度までに大規模修繕は実施しているものの、老朽化が進んでいる。

流動資産は、前年度に比べて10億8,414万円 (22.6%) 減少し、37億1,039万円となった。これは主に、現金預金が6億6,199万円減少し、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の未収金が3億8,769万円減少したことによるものである。

1年超滞納未収金は医業収益に係るもの12万円となっており、その内訳は次表のとおりである。債務者が債務の一部を当年度中に支払った実績のあるものは1万円であり、支払いがなかったものは11万円である。

なお、医業未収金については、横須賀市病院事業条例に基づき医業債権の時効期間が経過したものの85万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

医業収益に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	13,600	12,460	1,140	9.1
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	110,500	987,050	△ 876,550	△ 88.8
合 計	124,100	999,510	△ 875,410	△ 87.6

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸倒引当金	937,529	616	854,540	0	83,605

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて4億4,006万円(8.7%)減少し、45億9,239万円となった。

固定負債は、前年度に比べて8億4,526万円(38.4%)増加し、30億4,434万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額(流動負債)への振替額を借入額が上回ったことにより、企業債の残高が8億3,909万円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて12億5,422万円(55.0%)減少し、10億2,764万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の未払金が12億5,178万円減少したことによるものである。

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

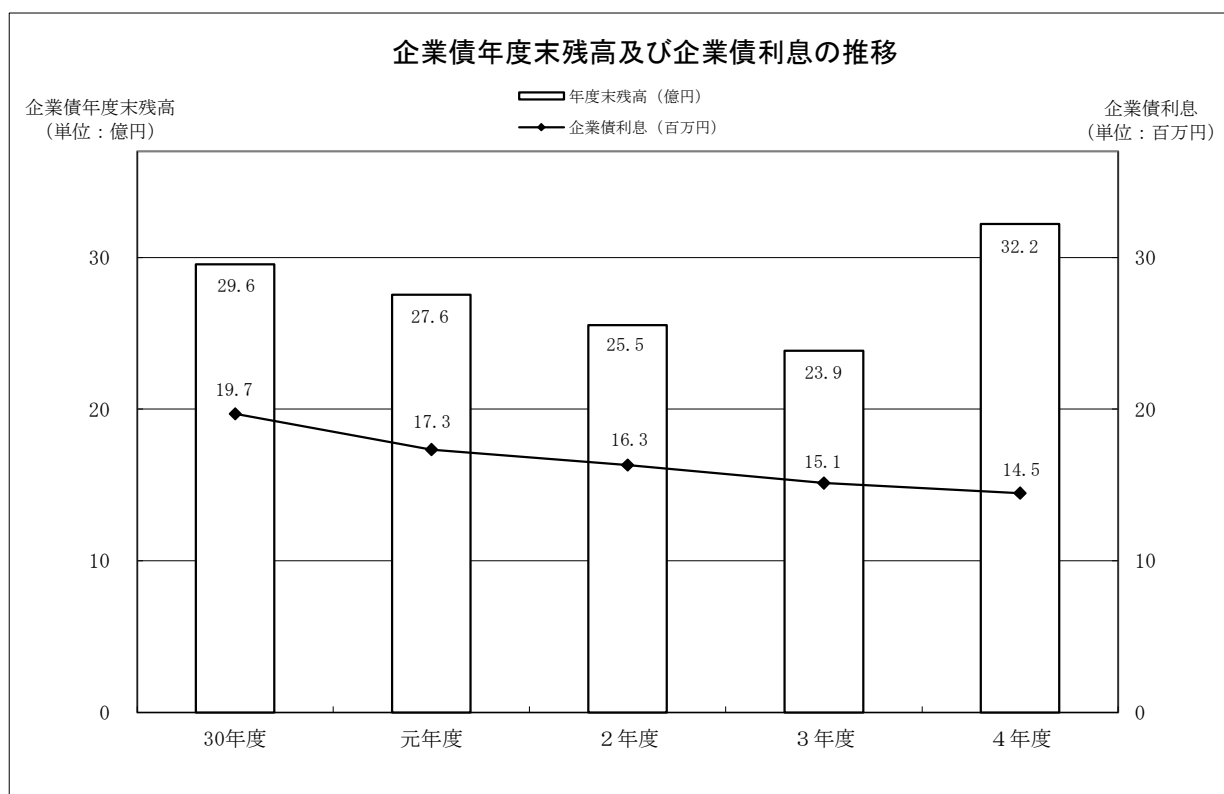
区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	17,291,262	6,177,791	0	0	23,469,053
賞 与 引 当 金	5,976,738	5,764,786	5,976,738	0	5,764,786
法定福利費引当金	1,252,096	1,200,727	1,252,096	0	1,200,727

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
30年度	2,955,786,448	100.0	0	-	328,448,415	100.0	19,688,433	100.0	0.63
元年度	2,755,856,581	93.2	0	-	199,929,867	60.9	17,330,277	88.0	0.61
2年度	2,554,791,081	86.4	0	-	201,065,500	61.2	16,322,339	82.9	0.61
3年度	2,385,173,466	80.7	32,600,000	-	202,217,615	61.6	15,132,055	76.9	0.61
4年度	3,221,886,953	109.0	1,040,100,000	-	203,386,513	61.9	14,456,841	73.4	0.52

(注) 平均利率 = 企業債利息 ÷ 企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて8億3,671万円(35.1%)増加し、32億2,188万円となった。これは、借入額が償還額

を上回ったことによるものである。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると16億5,000万円となる。

企業債利息は、前年度に比べて67万円（4.5%）減少し、1,445万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は0.52パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.74パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
201,009,126	234,072,196	235,309,600	236,646,506	2,314,849,525	3,221,886,953

繰延収益は、前年度に比べて3,111万円（5.6%）減少し、5億2,040万円となった。これは主に、県からの資本的収入に係る新型コロナウイルス感染症関係補助金を長期前受金に計上したものの、補助金等を得て取得した償却資産の減価償却及び除却見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が3,111万円減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて6,440万円（1.0%）増加し、62億1,234万円となった。

資本金は、前年度と同額の27億9,560万円となった。

剰余金は、前年度に比べて6,440万円（1.9%）増加し、34億1,674万円となった。これは、利益剰余金が当年度純利益により6,440万円増加したことによるものである。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 減価償却の開始時期 事業の用に供した日の属する月から</p> <p>ウ 主な耐用年数</p> <p> 建物 6～47年</p> <p> 構築物 10～50年</p> <p> 器具及び備品 4～20年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p> 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。ただし、うわまち病院事業における新市立病院建設事業に従事する職員の退職手当について、一般会計負担とすることとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p> 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(4) 法定福利費引当金</p> <p> 賞与引当金に対応する額を計上している。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p> 同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p> 同左</p> <p>(4) 法定福利費引当金</p> <p> 同左</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p> 同左</p>

第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	29,915,787	1,715,205,583	△ 1,685,289,796
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,206,467,705	△ 584,476,084	△ 621,991,621
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	788,506,401	△ 347,724,149	1,136,230,550
4 資金増加額	△ 388,045,517	783,005,350	△ 1,171,050,867
5 資金期首残高	4,292,234,451	3,509,229,101	783,005,350
6 資金期末残高	3,904,188,934	4,292,234,451	△ 388,045,517

当年度における病院事業会計全体の資金は、前年度に比べて3億8,804万円(9.0%)減少し、当年度末には39億418万円となった。

業務活動において2,991万円増加し、有形固定資産の取得による支出の投資活動において12億646万円減少し、企業債による収入等の財務活動により7億8,850万円増加した結果、3億8,804万円の資金減となった。

市民病院キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	46,103,891	60,022,389	△ 13,918,498
減価償却費	487,137,754	541,264,689	△ 54,126,935
資産減耗費	2,809,743	3,634,717	△ 824,974
減損損失	0	4,046,207	△ 4,046,207
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 255,733	112,412	△ 368,145
退職給付引当金の増減額(減少：△)	6,177,791	△ 8,323,691	14,501,482
賞与引当金の増減額(減少：△)	108,346	△ 170,281	278,627
法定福利費引当金の増減額(減少：△)	20,843	△ 31,861	52,704
長期前受金戻入額	△ 30,397,714	△ 25,568,836	△ 4,828,878
受取利息	△ 11,779	△ 25,614	13,835
支払利息及び企業債取扱諸費	15,193,662	16,564,820	△ 1,371,158
未収金の増減額(増加：△)	511,775,954	△ 265,199,594	776,975,548
未払金の増減額(減少：△)	△ 479,832,923	51,713,181	△ 531,546,104
その他流動負債等の減少額	△ 111,400	△ 277,200	165,800
小計	558,718,435	377,761,338	180,957,097
利息の受取額	11,481	25,609	△ 14,128
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,219,131	△ 16,632,274	1,413,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	543,510,785	361,154,673	182,356,112
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 221,352,151	△ 315,544,812	94,192,661
補助金による収入	0	35,892,000	△ 35,892,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,352,151	△ 279,652,812	58,300,661
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,800,000	119,000,000	84,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 252,007,086	△ 297,106,534	45,099,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,207,086	△ 178,106,534	129,899,448
4 資金増減額(減少：△)	273,951,548	△ 96,604,673	370,556,221
5 資金期首残高	762,118,044	858,722,717	△ 96,604,673
6 資金期末残高	1,036,069,592	762,118,044	273,951,548

当年度における市民病院の資金は、前年度に比べて2億7,395万円(35.9%)増加し、当年度末には10億3,606万円となった。

業務活動で資金は5億4,351万円増加し、有形固定資産の取得による支出の投資活動で2億2,135万円減少し、企業債の償還による支出等の財務活動で4,820万円減少した結果、2億7,395万円の資金増となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて1億8,235万円(50.5%)増の5億4,351万円となった。これは主に、未払金の減少額4億7,983万円があったものの、当年度純利益4,610万円を計上し、減価償却費4億8,713万円があり、未収金の減少額5億1,177万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて5,830万円(20.8%)減の2億2,135万円となった。これは、有形固定資産の取得による支出2億2,135万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、前年度に比べて1億2,989万円(72.9%)減の4,820万円となった。これは、企業債による収入2億380万円があったものの、企業債の償還による支出2億5,200万円があったことによるものである。

うわまち病院キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	64,402,207	55,077,019	9,325,188
減価償却費	308,128,452	356,108,315	△ 47,979,863
資産減耗費	2,545,090	1,288,600	1,256,490
貸倒引当金の減少額	△ 853,924	△ 26,909	△ 827,015
退職給付引当金の増減額（減少：△）	6,177,791	△ 8,323,692	14,501,483
賞与引当金の減少額	△ 211,952	△ 349,460	137,508
法定福利費引当金の減少額	△ 51,369	△ 60,860	9,491
長期前受金戻入額	△ 40,783,488	△ 42,084,743	1,301,255
受取利息	△ 34,817	△ 144,527	109,710
支払利息及び企業債取扱諸費	14,456,841	15,132,055	△ 675,214
未収金の減少額	397,363,694	382,556,006	14,807,688
未払金の増減額（減少：△）	△ 1,249,243,488	609,988,318	△ 1,859,231,806
その他流動負債等の減少額	△ 11,190	△ 68,770	57,580
小計	△ 498,116,153	1,369,091,352	△ 1,867,207,505
利息の受取額	33,780	144,445	△ 110,665
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,512,625	△ 15,184,887	△ 327,738
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 513,594,998	1,354,050,910	△ 1,867,645,908
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 985,115,554	△ 304,823,272	△ 680,292,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 985,115,554	△ 304,823,272	△ 680,292,282
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,040,100,000	32,600,000	1,007,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,386,513	△ 202,217,615	△ 1,168,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	836,713,487	△ 169,617,615	1,006,331,102
4 資金増減額（減少：△）	△ 661,997,065	879,610,023	△ 1,541,607,088
5 資金期首残高	3,530,116,407	2,650,506,384	879,610,023
6 資金期末残高	2,868,119,342	3,530,116,407	△ 661,997,065

当年度におけるうわまち病院の資金は、前年度に比べて6億6,199万円(18.8%)減少し、当年度末には28億6,811万円となった。

業務活動で資金は5億1,359万円減少し、有形固定資産の取得による支出の投資活動で9億8,511万円減少し、企業債の収入等の財務活動で8億3,671万円増加した結果、6億6,199万円の資金減となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果減少した資金は、5億1,359万円となった。これは主に、当年度純利益6,440万円を計上し、減価償却費3億812万円があり、未収金の減少額3億9,736万円があったものの、未払金の減少額12億4,924万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて6億8,029万円(223.2%)増の9億8,511万円となった。これは、有形固定資産の取得による支出9億8,511万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、8億3,671万円となった。これは、企業債の償還による支出2億338万円があったものの、企業債による収入10億4,010万円があったことによるものである。

第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度 全国平均	算 式	
市民病院	構成比率	自己資本率 (%)	72.4	72.1	60.7	62.8	67.9	38.1	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$
	財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	95.2	91.4	93.9	89.7	84.8	79.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
		流動比率 (%)	190.7	233.7	121.4	137.3	181.9	237.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	その他	1床当たり有形固定資産 (千円)	9,833	9,268	8,714	8,084	7,511	20,096	償却資産 許可病床数
うわまち病院	構成比率	自己資本率 (%)	68.0	69.6	62.1	59.9	62.3	38.1	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$
	財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	70.1	70.5	71.8	71.8	72.6	79.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
		流動比率 (%)	1,335.1	1,161.1	250.1	210.1	361.1	237.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	その他	1床当たり有形固定資産 (千円)	9,713	9,489	9,120	8,608	8,420	20,096	償却資産 許可病床数

(注) 1 総資本 = 負債 + 資本

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(市立病院平均)から引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。市民病院は、当年度は自己資本が増加し、総資本が減少したため、前年度に比べて5.1ポイント上昇し67.9パーセントとなり、令和3年度全国平均より29.8ポイント上回った。うわまち病院は、当年度は自己資本が増加し、総資本が減少したため、前年度に比べて2.4ポイント上昇し62.3パーセントとなり、令和3年度全国平均より24.2ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下であることが望ましいとされている。市民病院は、当年度は固定資産が減少し、長期資本が増加したため、前年度に比べて4.9ポイント下降し84.8パーセントとなったが、令和3年度全国平均より5.7ポイント上回った。うわまち病院は、当年度は固定資産の増加割合が長期資本の増加割合を上回ったため、前年度に比べて0.8ポイント上昇し72.6パーセントとなったが、令和3年度全国平均より6.5ポイント下回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。市民病院は、当年度は流動資産の減少割合を流動負債の減少割合が上回ったため、前年度に比べて44.6ポイント上昇し181.9パーセントとなったが、令和3年度全国平均より55.4ポイント下回った。うわまち病院は、当年度は流動資産の減少割合を流動負債の減少割合が上回ったため、前年度に比べて151.0ポイント上昇し361.1パーセントとなり、令和3年度全国平均より123.8ポイント上回った。

4 1床当たりの有形固定資産

償却資産を許可病床数で除したもので、1床当たりの医療施設や医療機器等の充実度を示す一方でそれらの償却の状況（施設等の老朽化など）を表している。市民病院は、当年度は償却資産が減少しているため、前年度に比べて57万円減少し751万円となり、令和3年度全国平均より1,258万円下回った。うわまち病院も、当年度は償却資産が減少しているため、前年度に比べて18万円減少し842万円となり、令和3年度全国平均より1,167万円下回った。

第7 指定管理者による両病院の運営状況について

決算の審査に当たり、両病院が指定管理者制度を導入していることで病院運営状況の把握が難しくなっているため、医事統計等に記載された診療収益や患者数の推移等を検証することにより運営状況の把握の一助とする。

1 診療収益の推移

入院収益及び外来収益の推移は次表のとおりである。

入院収益及び外来収益の推移

(単位：円)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
市民病院	入院収益	5,449,657,023	4,993,694,041	4,779,318,921	4,534,994,830	4,382,371,409
	(指数)	100.0	91.6	87.7	83.2	80.4
	外来収益	2,133,213,719	2,111,175,703	1,908,572,291	1,762,407,380	1,798,883,707
	(指数)	100.0	99.0	89.5	82.6	84.3
	合計	7,582,870,742	7,104,869,744	6,687,891,212	6,297,402,210	6,181,255,116
	(指数)	100.0	93.7	88.2	83.0	81.5
うわまち病院	入院収益	8,177,370,866	8,425,853,133	7,587,345,681	8,325,153,877	8,784,601,403
	(指数)	100.0	103.0	92.8	101.8	107.4
	外来収益	2,222,049,793	2,291,446,119	2,235,503,597	2,410,905,986	2,280,461,491
	(指数)	100.0	103.1	100.6	108.5	102.6
	合計	10,399,420,659	10,717,299,252	9,822,849,278	10,736,059,863	11,065,062,894
	(指数)	100.0	103.1	94.5	103.2	106.4

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は令和元年度から引き続き減少している。これは主に、入院患者数が減少していることによるものである。

また、外来収益は平成30年度から引き続き減少していたが、当年度は増加に転じた。これは、外来患者数が減少したものの、外来診療単価が増加したことによるのである。

うわまち病院において、入院収益は令和3年度から引き続き増加している。これは、入院患者数と入院診療単価がともに増加していることによるものである。

また、外来収益は前年度に増加したが、当年度は減少に転じた。これは、外来患者数が増加したものの、外来診療単価が減少したことによるものである。

入院収益及び外来収益を前年度と比較すると次表のとおりである。

入院収益及び外来収益前年度比較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
市民病院	入院	収 益	円 4,382,371,409	円 4,534,994,830	円 △ 152,623,421	% △ 3.4
		患 者 数	人 64,512	人 66,696	人 △ 2,184	% △ 3.3
		診 療 単 価	円 67,931	円 67,995	円 △ 64	% △ 0.1
	外来	収 益	円 1,798,883,707	円 1,762,407,380	円 36,476,327	% 2.1
		患 者 数	人 118,209	人 126,028	人 △ 7,819	% △ 6.2
		診 療 単 価	円 15,218	円 13,984	円 1,234	% 8.8
うわまち病院	入院	収 益	円 8,784,601,403	円 8,325,153,877	円 459,447,526	% 5.5
		患 者 数	人 95,613	人 93,964	人 1,649	% 1.8
		診 療 単 価	円 91,877	円 88,599	円 3,278	% 3.7
	外来	収 益	円 2,280,461,491	円 2,410,905,986	円 △ 130,444,495	% △ 5.4
		患 者 数	人 142,085	人 130,039	人 12,046	% 9.3
		診 療 単 価	円 16,050	円 18,540	円 △ 2,490	% △ 13.4

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は前年度に比べて1億5,262万円(3.4%)減少し、43億8,237万円となった。これは、入院患者数が2,184人(3.3%)減少し、入院診療単価が64円(0.1%)減少したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて3,647万円(2.1%)増加し、17億9,888万円となった。これは、外来患者数が7,819人(6.2%)減少したものの、外来診療単価が1,234円(8.8%)増加したことによるものである。

うわまち病院において、入院収益は前年度に比べて4億5,944万円(5.5%)増加し、87億8,460万円となった。これは、入院患者数が1,649人(1.8%)増加し、

入院診療単価が3,278円（3.7%）増加したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて1億3,044万円（5.4%）減少し、22億8,046万円となった。これは、外来患者数が12,046人（9.3%）増加したものの、外来診療単価が2,490円（13.4%）減少したことによるものである。

2 診療単価の推移

入院診療単価及び外来診療単価の推移は次表のとおりである。

入院診療単価及び外来診療単価の推移

(単位：円)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 全 国 平 均
市民病院	入院診療単価	61,007	58,874	64,714	67,995	67,931	61,058
	(指 数)	100.0	96.5	106.1	111.5	111.3	-
	外来診療単価	12,404	12,956	13,978	13,984	15,218	17,490
	(指 数)	100.0	104.5	112.7	112.7	122.7	-
	患者1人当たり単価	29,019	28,675	31,787	32,676	33,829	33,301
	(指 数)	100.0	98.8	109.5	112.6	116.6	-
うわまち病院	入院診療単価	73,077	72,930	80,619	88,599	91,877	61,058
	(指 数)	100.0	99.8	110.3	121.2	125.7	-
	外来診療単価	15,596	16,629	19,465	18,540	16,050	17,490
	(指 数)	100.0	106.6	124.8	118.9	102.9	-
	患者1人当たり単価	40,883	42,306	47,008	47,928	46,551	33,301
	(指 数)	100.0	103.5	115.0	117.2	113.9	-

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(400床以上500床未満規模の自治体病院平均)から引用している。

市民病院の入院診療単価は、当年度は67,931円と減少したが、令和3年度全国平均に比べて6,873円上回っている。

また、外来診療単価は、当年度は15,218円と増加したが、令和3年度全国平均に比べて2,272円下回っている。

うわまち病院の入院診療単価は、当年度は91,877円と増加し、令和3年度全国平均に比べて30,819円上回っている。

また、外来診療単価は、当年度は16,050円と減少し、令和3年度全国平均に比べて1,440円下回っている。

3 患者数の推移

入院患者数及び外来患者数の推移は次表のとおりである。

入院患者数及び外来患者数の推移

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 全 国 平 均
市民病院	入 院 患 者 数 (人)	89,329	84,820	73,853	66,696	64,512	-
	(指 数)	100.0	95.0	82.7	74.7	72.2	-
	外 来 患 者 数 (人)	171,976	162,950	136,545	126,028	118,209	-
	(指 数)	100.0	94.8	79.4	73.3	68.7	-
	合 計 (人)	261,305	247,770	210,398	192,724	182,721	-
	(指 数)	100.0	94.8	80.5	73.8	69.9	-
	入院外来患者比率 (%)	192.5	192.1	184.9	189.0	183.2	175.6
外 来 診 療 日 数 (日)	292	290	293	293	293	-	
うわまち病院	入 院 患 者 数 (人)	111,900	115,534	94,114	93,964	95,613	-
	(指 数)	100.0	103.2	84.1	84.0	85.4	-
	外 来 患 者 数 (人)	142,472	137,796	114,849	130,039	142,085	-
	(指 数)	100.0	96.7	80.6	91.3	99.7	-
	合 計 (人)	254,372	253,330	208,963	224,003	237,698	-
	(指 数)	100.0	99.6	82.1	88.1	93.4	-
	入院外来患者比率 (%)	127.3	119.3	122.0	138.4	148.6	175.6
外 来 診 療 日 数 (日)	292	290	293	293	293	-	

(注) 1 入院外来患者比率 = 外来患者数 ÷ 入院患者数

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(400床以上500床未満規模の自治体病院平均)から引用している。

市民病院の入院患者数は令和元年度から引き続き減少している。また、外来患者数は平成30年度から引き続き減少している。入院外来患者比率は183.2パーセントとなった。令和3年度全国平均と比べると7.6ポイント上回り外来患者数の割合が高くなっている。

うわまち病院の入院患者数は令和2年度から引き続き減少していたが、当年度は増加に転じた。また、外来患者数は令和3年度から引き続き増加している。入

院外来患者比率は148.6パーセントとなった。令和3年度全国平均と比べると27.0ポイント下回り入院患者数の割合が高くなっている。

なお、令和2年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、両病院とも、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行っている。また、神奈川県からの要請により、新型コロナウイルス感染症の入院患者の受入状況にかかわらず、常時一定数の新型コロナウイルス感染症患者専用病床を確保しているため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前に比べて空床数が多くなっている。

1日当たり入院患者数の推移は次表のとおりである。

1日当たり入院患者数の推移

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度 全国平均	
市民病院	一般病床	1日当たり入院患者数(人)	244.7	231.3	202.3	182.7	176.7	-
		(指数)	100.0	94.5	82.7	74.7	72.2	-
		病床利用率(%)	51.4	48.6	42.5	38.4	37.1	68.3
		(指数)	100.0	94.6	82.7	74.7	72.2	-
		平均在院日数(日)	14.1	14.4	14.1	13.2	13.6	12.1
	(指数)	100.0	102.1	100.0	93.6	96.5	-	
	感染症病床	1日当たり入院患者数(人)	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	-
		(指数)	-	-	-	-	-	-
		病床利用率(%)	0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	23.8
	(指数)	-	-	-	-	-	-	
うわまち病院	一般病床	1日当たり入院患者数(人)	273.1	273.9	230.6	242.1	251.1	-
		(指数)	100.0	100.3	84.4	88.6	91.9	-
		病床利用率(%)	77.4	74.6	62.8	66.0	68.4	68.3
		(指数)	100.0	96.4	81.1	85.3	88.4	-
		平均在院日数(日)	10.7	11.2	13.2	11.8	11.9	12.1
	(指数)	100.0	104.7	123.4	110.3	111.2	-	
	療養病床	1日当たり入院患者数(人)	33.5	41.7	27.2	15.4	10.9	-
		(指数)	100.0	124.5	81.2	46.0	32.5	-
		病床利用率(%)	67.0	83.4	54.5	30.7	21.7	63.6
		(指数)	100.0	124.5	81.3	45.8	32.4	-

- (注) 1 病床利用率 = 1日当たり入院患者数 ÷ 許可病床数
 2 平均在院日数 = 入院患者数 ÷ 新入退院患者数
 3 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(400床以上500床未満規模の自治体病院平均)から引用している。

市民病院の一般病床1日当たり入院患者数は令和元年度から引き続き減少しており、一般病床利用率も令和元年度から引き続き減少している。当年度の一般病床利用率は37.1パーセントとなり、令和3年度全国平均に比べて31.2ポイント下

回っている。一般病床平均在院日数については、当年度は13.6日となり令和3年度全国平均に比べて1.5日上回っている。

感染症病床については、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を専用病床（一般病床）で行っているため、令和2年度からは利用されていない。

うわまち病院の一般病床1日当たり入院患者数は令和3年度から引き続き増加しており、一般病床利用率も令和3年度から引き続き増加している。当年度の一般病床利用率は68.4パーセントとなり、令和3年度全国平均に比べて0.1ポイント上回っている。一般病床平均在院日数については、当年度は11.9日となり令和3年度全国平均に比べて0.2日下回っている。

療養病床については、平成29年10月から回復期リハビリテーション病棟として運用していたが、令和2年10月からは新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用している。当年度の1日当たり入院患者数は減少し、病床利用率も減少した。当年度の療養病床利用率は21.7パーセントとなり令和3年度全国平均に比べて41.9ポイント下回っている。

なお、前述のとおり、両病院とも、神奈川県からの要請により、常時一定数の新型コロナウイルス感染症患者専用病床を確保しているため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前に比べて病床利用率が低くなっている。

1日当たり外来患者数の推移は次表のとおりである。

1日当たり外来患者数の推移

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市民病院	1日当たり外来患者数(人)	589.0	561.9	466.0	430.1	403.4
	(指数)	100.0	95.4	79.1	73.0	68.5
	平均通院回数(回)	11.8	12.3	13.1	11.4	10.2
	(指数)	100.0	104.2	111.0	96.6	86.4
うわまち病院	1日当たり外来患者数(人)	487.9	475.2	392.0	443.8	484.9
	(指数)	100.0	97.4	80.3	91.0	99.4
	平均通院回数(回)	5.9	6.4	7.8	7.0	7.2
	(指数)	100.0	108.5	132.2	118.6	122.0

(注) 平均通院回数 = 外来患者数 ÷ 初診患者数

市民病院の1日当たり外来患者数は平成30年度から引き続き減少している。平均通院回数は増加傾向であったが、令和3年度から引き続き減少している。

うわまち病院の1日当たり外来患者数は減少傾向であったが、令和3年度から引き続き増加している。平均通院回数は令和3年度に減少したが、当年度は増加に転じた。

なお、両病院の平均通院回数の差は、うわまち病院が新規患者数や救急患者数などの割合が高いことや地域的な特性などが影響しているためである。

【参考資料】

協会の市民病院に係る当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

協会の市民病院に係る損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
事 業 収 益	6,433,298,682	6,539,557,271	△ 106,258,589	△ 1.6
入 院 診 療 収 益	4,382,371,409	4,534,994,830	△ 152,623,421	△ 3.4
外 来 診 療 収 益	1,798,883,707	1,762,407,380	36,476,327	2.1
そ の 他	252,043,566	242,155,061	9,888,505	4.1
事 業 費 用	6,893,804,706	7,293,857,497	△ 400,052,791	△ 5.5
材 料 費 合 計	1,614,825,448	1,634,336,096	△ 19,510,648	△ 1.2
給 与 費 合 計	3,872,926,299	4,234,527,742	△ 361,601,443	△ 8.5
委 託 費 合 計	651,927,956	685,058,959	△ 33,131,003	△ 4.8
設 備 関 係 費 合 計	235,679,403	297,869,953	△ 62,190,550	△ 20.9
研 究 研 修 費 合 計	8,173,356	4,925,754	3,247,602	65.9
経 費 合 計	381,607,244	306,347,993	75,259,251	24.6
本 部 費 合 計	128,665,000	130,791,000	△ 2,126,000	△ 1.6
事 業 損 失	460,506,024	754,300,226	△ 293,794,202	△ 38.9
事 業 外 収 益 合 計	1,866,588,239	2,726,764,876	△ 860,176,637	△ 31.5
事 業 外 費 用 合 計	535,662,646	791,711,527	△ 256,048,881	△ 32.3
経 常 利 益	870,419,569	1,180,753,123	△ 310,333,554	△ 26.3
臨 時 収 益 合 計	810,000	0	810,000	皆増
臨 時 費 用 合 計	127,868,631	1,000,000	126,868,631	12,686.9
当 期 利 益	743,360,938	1,179,753,123	△ 436,392,185	△ 37.0
前 期 繰 越 利 益	1,854,163,255	674,410,132	1,179,753,123	174.9
当 期 未 処 分 利 益	2,597,524,193	1,854,163,255	743,360,938	40.1

協会のうわまち病院に係る当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

協会のうわまち病院に係る損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
	円	円	円	%
事業収益	11,144,992,910	10,785,816,912	359,175,998	3.3
入院診療収益	8,784,601,403	8,325,153,877	459,447,526	5.5
外来診療収益	2,280,461,491	2,410,905,986	△ 130,444,495	△ 5.4
その他	79,930,016	49,757,049	30,172,967	60.6
事業費用	11,519,365,100	11,595,944,396	△ 76,579,296	△ 0.7
材料費合計	3,096,256,508	3,062,039,488	34,217,020	1.1
給与費合計	5,900,365,772	6,139,743,651	△ 239,377,879	△ 3.9
委託費合計	1,036,373,808	1,021,102,373	15,271,435	1.5
設備関係費合計	679,015,633	676,897,544	2,118,089	0.3
研究研修費合計	8,508,529	5,074,834	3,433,695	67.7
経費合計	575,945,850	475,370,506	100,575,344	21.2
本部費合計	222,899,000	215,716,000	7,183,000	3.3
事業損失	374,372,190	810,127,484	△ 435,755,294	△ 53.8
事業外収益合計	1,491,569,958	3,004,377,894	△ 1,512,807,936	△ 50.4
事業外費用合計	427,745,322	972,609,283	△ 544,863,961	△ 56.0
経常利益	689,452,446	1,221,641,127	△ 532,188,681	△ 43.6
臨時収益合計	8,427,194	831,560	7,595,634	913.4
臨時費用合計	341,968,345	70,000	341,898,345	488,426.2
当期利益	355,911,295	1,222,402,687	△ 866,491,392	△ 70.9
前期繰越利益	5,638,482,549	4,416,079,862	1,222,402,687	27.7
当期末処分利益	5,994,393,844	5,638,482,549	355,911,295	6.3

第8 審査のまとめ

1 決算の総括

病院事業会計全体において、医業収益は、前年度に比べて106万円（0.2%）増加し6億8,455万円となり、当年度純利益は、前年度に比べて459万円（4.0%）減少し1億1,050万円となった。

市民病院において、医業収益は、前年度に比べて194万円（0.5%）増加し4億1,535万円となり、当年度純利益は、前年度に比べて1,391万円（23.2%）減少し4,610万円となった。

当年度の収益については、医業収益は一般会計からの繰入金である他会計負担金の増などにより増加したものの、医業外収益は新型コロナウイルス感染症関係補助金の減などによる補助金の減などにより減少し、結果として収益は減少した。

費用については、医業費用は新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理者への支出の減による経費の減などにより減少し、医業外費用は控除対象外消費税及び地方消費税の減による雑損失の減などにより減少し、結果として費用は減少した。収益の減少が費用の減少を上回ったことにより、経常利益は前年度に比べて1,796万円（28.0%）減少し、4,610万円となった。

うわまち病院において、医業収益は、前年度に比べて87万円（0.3%）減少し、2億6,920万円となった。当年度純利益は前年度に比べて932万円（16.9%）増加し、6,440万円となった。

当年度の収益については、医業収益は一般会計からの繰入金である他会計負担金の減などにより減少し、医業外収益は新型コロナウイルス感染症関係補助金の減などによる補助金の減などにより減少し、結果として収益は減少した。

費用については、医業費用は新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理者への支出の減などによる経費の減などにより減少し、医業外費用は控除対象外消費税及び地方消費税の増による雑損失の増などにより増加し、結

果として費用は減少した。収益の減少を費用の減少が上回ったことにより、経常利益は前年度に比べて288万円（4.7%）増加し、6,440万円となった。

なお、病院事業会計全体の当年度未処理欠損金は、前年度に比べて1億1,050万円（1.7%）減少し、62億4,194万円となった。

2 審査意見

(1) 両病院とも協会を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入しているが、市は両病院の開設者として、安心して診療を受けられる病院づくりを推進し、市民のニーズに基づく医療サービスを提供することが引き続き求められる。このために、協会から適時、診療収益や患者数などの情報提供を受け、現状と課題を的確に把握するとともに、その情報を市民に適切に開示する必要がある。また、市として地域医療の推進と効率性のバランスを考慮の上、両病院の連携について指導監督に努められたい。

(2) 市と協会との指定管理者制度（利用料金制）に係る協定により、両病院とも協会が入院収益及び外来収益を自らの収入として病院の管理運営を行っている。市民病院では、病院の管理業務にあたり、協会において経常利益が見込まれる場合は、その取扱いについて市と協会で協議するものとし、協議の結果協会が留保するものとした経常利益については、病院の運転資金として用いるものとしている。また、能率的な経営を行ってもなお経常損失が生じた場合は、留保した経常利益をもって埋めるものとし、留保した経常利益をもって埋めてもなお経常損失が生じるとき又は留保した経常利益がないときは、経常損失の取扱いを市と協会が協議して決定するものとしている。うわまち病院では、市が負担する減価償却費の一部に充当するものとして、協会は市に対し指定管理者負担金を毎年度支払うものとしている。また、指定管理者負担金の額については、市と協会による協議の上で年度協定書に定めることとしている。（令和3年度までの協定では、指定管理者負担金の額は市のうわまち病院事業予算における支出と収入の差額とされており、算定方法が協定に明記されていた。）

当年度においては、市民病院では、協会において前年度よりは減少したものの、大幅な経常利益が生じたため、市と協会が協定に基づく協議を行い、市

が負担する減価償却費の一部に充当するものとして、指定管理者特例交付金4,400万円を市は協会から受け取っている。うわまち病院では、市が負担する減価償却費の一部に充当するものとして、指定管理者負担金1億3,500万円を市は協会から受け取っている。

今後においても、市と協会の財政負担の観点から、協定における市民病院の経常損益の取扱い及びうわまち病院の指定管理者負担金の算定について、引き続き検討することが望まれる。

- (3) 両病院は、三浦半島の中核的病院として、地域医療の向上のため、良質で安定した医療サービスの提供を目指し、急性期医療を中心に運営した。

市民病院は当年度において、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行い、一般病棟のうち1病棟を新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用した。また、新型コロナウイルス感染症患者専用病棟の人員を確保するため、地域包括ケア病棟を休止した。6月から再生医療である変形性膝関節症に対するAP療法を開始した。7月には、内視鏡室を移転拡充し診療体制の充実を図った。産科においては、常勤医師の退職及び小児科常勤医師不在のため、8月から分娩取扱いを休止した。12月から西4階病棟と西5階病棟を統合した。

うわまち病院は当年度において、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行い、回復期リハビリテーション病棟のうち1棟を新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用した。7月には、NICUにおいてドナーミルクを提供できるよう母乳バンクに登録を行った。11月には、生後6か月から4歳までの乳幼児に対する新型コロナウイルスワクチンの予防接種を開始した。

新型コロナウイルス感染症への対応については、これまで両病院がその役割を果たしてきたところであるが、今後についても、本市が行う地方公営企業の病院事業として、救急医療や高度医療の実施、地域医療支援病院としての役割などの公共の福祉を増進することを基本としながら、更なる効率的な病院経営に努められたい。

- (4) 当年度において、うわまち病院の移転建替えとなる新市立病院の本体工事に着手した。また、新市立病院の名称は公募による案の中から横須賀市立総合医

療センターに決定した。令和2年2月に策定された「横須賀市新市立病院建設基本計画」によれば、新病院の建設に係る概算事業費として約264億円（建設工事費185億4,500万円、医療機器・什器整備費64億2,600万円、委託料等4億300万円、その他10億5,600万円）金額の内訳は令和4年6月に公表された横須賀市新市立病院建設工事実施設計概要版及び令和5年2月に公表された同改訂版による）を見込んでおり、その財源として企業債（病院事業債）約251億円及び内部留保等約13億円を充てることが予定されている。また、事業収支シミュレーションについては、市と指定管理者を合わせたものとなっており、市の病院事業会計の負担が不明確となっている。

今後の事業収支シミュレーションについては、令和3年度実施された各部門へのヒアリング結果、診療報酬改定や患者動向などの医療環境の変化に加え、昨今の物価上昇といった社会情勢の変化も踏まえ、更に詳細な検討が進められているところであると考えるが、新市立病院建設事業費においては令和3年度からの累計で10億7,270万円の企業債が発行されており、企業債の償還原資の負担や市の病院事業会計の収支計画についてもより具体的な検討が望まれる。また、これらの情報も含め移転建替えに係る情報を適時市民に対して提供するよう努められたい。